

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,191,653	7,303,624	14,380,691
経常利益 (千円)	2,409,531	2,517,743	4,740,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,671,799	1,747,061	3,272,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,090,628	2,443,056	5,208,568
純資産額 (千円)	56,157,766	60,794,037	58,862,846
総資産額 (千円)	108,243,595	127,490,804	113,204,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.98	32.42	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.97	32.37	60.63
自己資本比率 (%)	51.9	47.6	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,043	3,484,287	4,717,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,380	10,864,275	10,939,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,095,681	10,962,632	3,127,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,896,597	10,784,784	7,202,140

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.18	15.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は127,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,286百万円(12.6%)増加しました。社債の発行により現金及び預金が3,582百万円、新規物件取得等により有形固定資産が9,460百万円、また株価上昇等により投資有価証券が1,088百万円と各々増加したことが主な要因であります。

負債合計は66,696百万円となり、前連結会計年度末比12,355百万円(22.7%)増加しました。固定資産取得のため社債の発行や長期借入れにより、有利子負債が11,543百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は60,794百万円となり、前連結会計年度末比1,931百万円(3.3%)増加しました。利益剰余金が1,262百万円、その他有価証券評価差額金が695百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を続けております。不動産賃貸業界におきましては、都心部の優良オフィスビルでは企業の拡張移転や増床などの要因で、空室率が低下し賃料水準は上昇傾向にあります。

そうした中、当社グループの当第2四半期末の空室率は、テナント入居が進み前期末の2.1%から1.9%へ低下しました。引き続き一層の稼働向上を目指しテナント誘致活動に注力しております。また業容拡充のため、新規投資にも積極的に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新規取得施設や既存ビルの稼働率向上により、売上高は7,303百万円と、前年同四半期と比べ111百万円(1.6%)の増収となりました。

また営業利益は前年同期比130百万円(5.2%)増益の2,666百万円、経常利益は同108百万円(4.5%)増益の2,517百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75百万円(4.5%)増益の1,747百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は7,274百万円となり、前年同四半期と比べ180百万円(2.5%)の増収となりました。セグメント利益は3,016百万円と同期比145百万円(5.1%)の増益となりました。

その他

建築請負工事の受注が減少したため、売上高は29百万円となり、前年同四半期と比べ68百万円(70.2%)の減収となりました。セグメント損失は5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,784百万円となり前連結会計年度末から3,582百万円増加しました。当四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,484百万円（前年同四半期は1,630百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益2,516百万円および減価償却費1,234百万円による収入を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は10,864百万円（前年同四半期は190百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出10,723百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は10,962百万円（前年同四半期は4,095百万円の支出）となりました。収入の主なものは社債の発行10,000百万円、長期借入れの3,000百万円であり、支出の主なものは長期借入金の返済1,414百万円、配当金の支払485百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月20日
新株予約権の数	666個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成29年7月6日 至平成49年7月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり651円 資本組入額 1株当たり326円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は新株予約権1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注)2. (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注) 3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	11.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,642	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	3.95
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	2.91
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.58
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.55
ビービーエイチ ポストン フォーノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,350	2.50
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,088	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	891	1.65
計		20,171	37.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,794,900	537,949	同上
単元未満株式	普通株式 33,598		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		537,949	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	170,300		170,300	0.32
計		170,300		170,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,202,140	10,784,784
受取手形及び売掛金	284,857	285,334
その他	190,140	343,699
流動資産合計	7,677,138	11,413,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,708,773	66,776,581
減価償却累計額	33,963,858	35,010,484
建物及び構築物(純額)	32,744,914	31,766,097
土地	42,093,985	52,666,594
信託建物	3,412,201	3,412,201
減価償却累計額	691,486	832,465
信託建物(純額)	2,720,715	2,579,735
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	6,600	13,940
その他	711,530	726,087
減価償却累計額	604,857	619,227
その他(純額)	106,673	106,860
有形固定資産合計	88,711,169	98,171,508
無形固定資産	47,182	38,017
投資その他の資産		
投資有価証券	14,123,968	15,212,561
その他	2,644,659	2,654,898
投資その他の資産合計	16,768,628	17,867,459
固定資産合計	105,526,980	116,076,985
資産合計	113,204,119	127,490,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,634	21,474
1年内償還予定の社債	5,000,000	10,000,000
短期借入金	5,198,300	5,077,800
未払法人税等	442,015	835,422
引当金	31,285	32,006
その他	1,470,852	1,476,805
流動負債合計	12,206,087	17,443,509
固定負債		
社債	20,000,000	25,000,000
長期借入金	12,760,050	14,466,150
退職給付に係る負債	55,118	58,279
資産除去債務	113,088	113,273
その他	9,206,927	9,615,555
固定負債合計	42,135,184	49,253,257
負債合計	54,341,272	66,696,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,466	9,786,472
利益剰余金	37,544,827	38,806,832
自己株式	50,173	97,006
株主資本合計	57,108,732	58,323,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,564,951	7,260,946
土地再評価差額金	4,838,422	4,838,422
その他の包括利益累計額合計	1,726,528	2,422,523
新株予約権	27,586	47,604
純資産合計	58,862,846	60,794,037
負債純資産合計	113,204,119	127,490,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,191,653	7,303,624
売上原価	3,991,535	4,008,374
売上総利益	3,200,118	3,295,249
販売費及び一般管理費	664,913	629,177
営業利益	2,535,204	2,666,072
営業外収益		
受取利息	987	208
受取配当金	129,908	146,953
その他	14,267	5,926
営業外収益合計	145,163	153,088
営業外費用		
支払利息	105,865	103,710
社債利息	127,561	129,066
社債発行費	33,220	63,940
その他	4,188	4,700
営業外費用合計	270,836	301,417
経常利益	2,409,531	2,517,743
特別利益		
固定資産売却益	1,222	
受取補償金	37,714	
特別利益合計	38,937	
特別損失		
固定資産除却損	1,379	1,453
移設負担金	31,300	
特別損失合計	32,679	1,453
税金等調整前四半期純利益	2,415,789	2,516,290
法人税、住民税及び事業税	623,976	778,694
法人税等調整額	120,013	9,465
法人税等合計	743,990	769,228
四半期純利益	1,671,799	1,747,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,671,799	1,747,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,671,799	1,747,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418,829	695,994
その他の包括利益合計	418,829	695,994
四半期包括利益	2,090,628	2,443,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090,628	2,443,056
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,415,789	2,516,290
減価償却費	1,260,802	1,234,979
株式報酬費用	9,195	20,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	175,960	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,783	3,161
賞与引当金の増減額(は減少)	4,105	720
受取利息及び受取配当金	130,896	147,161
支払利息	105,865	103,710
社債利息	127,561	129,066
社債発行費	33,220	63,940
有形固定資産売却損益(は益)	1,222	
有形固定資産除却損	1,379	1,453
受取補償金	37,714	
移設負担金	31,300	
営業債権の増減額(は増加)	155,934	143,269
営業債務の増減額(は減少)	183,845	4,986
未払消費税等の増減額(は減少)	271,735	135,604
その他	2,500	3,184
小計	3,028,628	3,916,711
利息及び配当金の受取額	130,896	147,161
利息の支払額	241,836	218,577
法人税等の支払額	1,256,345	361,009
移設負担金の支払額	31,300	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,043	3,484,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,441	10,723,560
有形固定資産の売却による収入	1,222	
無形固定資産の取得による支出	6,891	
投資有価証券の取得による支出		100,000
長期未払金支払による支出	42,270	42,270
その他	20,000	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,380	10,864,275

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,547,580	1,414,400
社債の発行による収入	5,000,000	10,000,000
社債の償還による支出	7,000,000	
社債の発行による支出	49,400	90,900
自己株式の売却による収入	52	35
自己株式の取得による支出	40,190	46,862
配当金の支払額	458,563	485,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,095,681	10,962,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,656,018	3,582,643
現金及び現金同等物の期首残高	16,552,616	7,202,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,896,597	10,784,784

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	75,150千円	83,775千円
従業員給料及び賞与	208,982 "	211,114 "
役員退職慰労引当金繰入額	50,740 "	"
退職給付費用	15,952 "	7,188 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	13,896,597千円	10,784,784千円
現金及び現金同等物	13,896,597千円	10,784,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	458,783	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	431,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	485,056	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	457,541	8.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,094,278	97,375	7,191,653		7,191,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,094,278	97,375	7,191,653		7,191,653
セグメント利益	2,870,518	6,789	2,877,308	342,103	2,535,204

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 342,103千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,274,607	29,017	7,303,624		7,303,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,274,607	29,017	7,303,624		7,303,624
セグメント利益又は損失()	3,016,478	5,951	3,010,526	344,454	2,666,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 344,454千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円98銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,671,799	1,747,061
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,671,799	1,747,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,961	53,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円97銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年11月1日
配当金の総額	457,541千円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。